

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
---------	-------------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課長 山崎 敦史	電話番号	0852-22-5444
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねのふるまい推進プロジェクト事業		
目的	(1) 対象	乳幼児、小中学生、高校生、地域住民	
	(2) 意図	乳幼児期からの一貫した教育の充実をはかり、学校、家庭、地域が連携を図りながら社会全体で子どもたちの「ふるまい」推進をはかる。大人も自らの「ふるまい」を省み、子どもと一緒に「ふるまい」の定着につとめる。	
事業概要	乳幼児期からの一貫した教育の充実を図り、学校、家庭、地域が連携を図りながら社会全体で「ふるまい」を定着させる活動を展開する。 ・しまねのふるまい体験活動推進事業（長期宿泊体験、地域と連携した体験等の活動を通して「ふるまい」の定着を図る。） ・ふるまい推進指導員派遣事業（ふるまい指導員を各団体の要請に基づいて研修会に派遣する。） ・しまねのふるまい推進連絡協議会（学識経験者、行政関係者、社会教育関係者、企業関係者等で協議会を構成し、施策展開の方向性等について協議する。） ・広報啓発活動（ポスター、チラシ、ラジオ、ケーブルテレビ等を活用して事業周知を行い、「ふるまい定着」の推進を図る。）		

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	ふるまい向上推進運動に取り組んだ市町村数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		19.00	19.00	19.00	19.00	
式・定義	当該年度の実施市町村数／全市町村数×100		実績値	19.00	19.00	19.00	19.00		%
	達成率			100.00	100.00	100.00		%	
指標名	ふるまい推進指導員派遣事業による研修会実施回数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		-	-	60.00	80.00		回
式・定義	ふるまい推進指導員派遣事業による研修会実施回数		実績値	-	-	67.00		%	
	達成率			-	-	111.70		%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	19,397	21,472
うち一般財源(千円)	6,099	7,717

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・「ふるまい推進指導員派遣事業」により、保育所、幼稚園、小中学校、公民館等へ「ふるまい推進指導員」を派遣した。平成26年度は、県内67カ所で実施し、2,333人の参加があり、研修会実施数、参加者数ともに前年度を上回った。  
 ※平成25年度 51カ所 2,104人  
 ・学校が家庭や地域等と連携を図りながら児童生徒の「ふるまい」を定着させるための体験活動を8市町村で実施した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・「ふるまい推進指導員派遣事業」の周知が進み、研修会実施数及び参加者数が増加した。子どもから大人世代を対象に「ふるまい」について学び、「ふるまい」の定着推進につながった。  
 ・小中学校では、「大切にしたいしまねのふるまいポスター」を活用し、学校の実態に応じた取組が進められた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 「ふるまい推進指導員派遣事業」による研修会は、保育所、幼稚園、小中学校での研修が44カ所で主な研修先となっている。公民館等へは社会教育課事業などで展開していることもある。一方で、子育て支援の会、企業等の研修は各4カ所で、その他の研修先は限られている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 「ふるまい推進指導員派遣事業」について、子育て支援の会や企業などの学校外の団体等への周知が十分ではない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 学校教育だけでなく、社会教育、家庭教育との連携や市町村教育委員会などの関係機関との連携を密にしていく必要がある。
  - 「ふるまい推進指導員派遣事業」を子育て支援の会、企業などの団体等への周知に努める。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・「ふるまい推進指導員派遣事業」の更なる周知に努め、より多くの人を巻き込んだ活動に結び付けていく。  
 ・公民館等社会教育施設と連携を密にし、地域の実態に応じた活動を展開していく。  
 ・子育て支援センター等の子育て関係機関とも連携し、乳幼児をもつ保護者への働き掛けも推進していく。  
 ・しまねのふるまい推進連絡協議会の構成団体との連携を密にし、企業や青少年育成島根県民会議を活用して「ふるまい推進指導員派遣事業」の更なる活用を促していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）